

●熊本行政書士事務所報酬額表一覧 (消費税は含みません)

平成29年5月31日現在

業種名	手続名称			報酬額	行政機関証紙代等	総費用概算額
建設業	建設業許可(新規)	知事・般・特	個人	100,000円	90,000円	約20万円
		知事・般・特	法人	110,000円	90,000円	約21万円
	建設業許可更新	知事・般・特	個・法	70,000円	50,000円	約12万円
		知事・般・特	個・法	70,000円	50,000円	約12万円
	建設業許可業種追加	知事・般・特	個・法	70,000円	50,000円	約12万円
	建設業許可変更届(住所・役員・経営)	知事・般・特	個・法	7,000円～	なし	
	決算変更届(経審なし)	知事・般・特	個・法	30,000円	なし	
	経営審査一式(決算届・経営分析含む)	知事・般・特	個・法	130,000円～	11,000円～	約15万円
入札参加資格申請(県・市町)等	知事・般・特	個・法	15,000円～	なし	約2万円	

産業廃棄物 処理業	収集運搬業許可(新規)	積替保管は加算	法人	120,000円～	81,000円	約21万円～
		積替保管は加算	個人	110,000円～	81,000円	約20万円～
	収集運搬業許可(更新)	積替保管は加算	法人	110,000円～	73,000円	約19万円～
		積替保管は加算	個人	100,000円～	73,000円	約18万円～
	特管収集運搬業許可(新規)	積替保管は加算	法人	120,000円～	81,000円	約21万円～
		積替保管は加算	個人	110,000円～	81,000円	約20万円～
	特管収集運搬業許可(更新)	積替保管は加算	法人	110,000円～	74,000円	約19万円～
		積替保管は加算	個人	100,000円～	74,000円	約18万円～
	産業廃棄物処分業(新規)		法・個	220,000円～	100,000円	32万円～
	産業廃棄物処分業(更新)		法・個	160,000円～	94,000円	26万円～

警察署 関係業種	古物商申請許可		個人	40,000円～	19,000円	約6万円
			法人	50,000円～	19,000円	約7万円
	風俗営業許可申請(パチンコ店除く)	事前見積書提出	個・法	150,000円～	24,000円	約18万円～
	深夜酒類提供飲食店届出		個・法	100,000円～	0円	約10万円～
	自動車保管場所申請		個・法	10,000円	2,750円	約1.3万円

法人設立・ 機関運営	株式会社（電子定款作成含む）	定款認証・登録免許税	個・法	70,000円～	170,000円	約30万円～
	合同会社（電子定款作成含む）	登録免許税	個・法	70,000円～	60,000円	約18万円～
	NPO法人		個・法	150,000円～	0円	約18万円～
	一般社団・一般財団法人	定款認証	個・法	200,000円～	50,000円	約30万円～
	事業協同組合設立認可申請		個・法	250,000円～	—	約35万円～
	農事組合法人設立	登記費用別途	任団体	150,000円～	—	約20万円～
	社会福祉法人認可申請	登記費用別途	個・法	150,000円～	—	約20万円～
	地縁団体設立認可申請	登記費用別途	任団体	60,000円～	—	約10万円～
	電子定款作成（原始定款）		個・法	20,000円～	※印紙代不要	2万円～
	電子定款認証手続	定款認証	個・法	8,000円～	50,000円	約6万円
	内部規程作成		個・法	20,000円～	—	
議事録作成		個・法	10,000円～	—		

諸業種	飲食店営業許可		個・法	30,000円～	16,000円	5万円～
	解体工事業登録（新規）		個・法	50,000円	33,000円	約9万円
	解体工事業登録（更新）		個・法	30,000円	23,000円	約5万円
	電気工事業者登録		個・法	50,000円	22,000円	約8万円

車両業種	一般貨物自動車運送事業経営許可	トラック	個・法	350,000円～	120,000円	約50万円
	霊柩運送事業経営許可	霊柩車	法	250,000円～	120,000円	約40万円
	第一種利用運送事業経営許可	トラック	個・法	150,000円	90,000円	約25万円
	軽貨物運送事業経営届	軽貨物	個・法	50,000円	0円	約5万円
	特殊車両通行許可(新規) 1台×2経路	トレーラー等	個・法	35,000円～	200円×経路×台数	約4万円～
	特殊車両通行許可(更新) 1申請	トレーラー等	個・法	20,000円～	200円×経路×台数	約2.5万円～

入管業務	在留資格認定申請		個人	100,000円～	0円	10万円～
	在留資格更新申請		個人	40,000円～	4,000円	4.4万円～
	在留資格変更申請		個人	50,000円～	4,000円	5.4万円～
	永住許可申請		個人	100,000円～	8,000円	約11万円～

	帰化申請		個人	150,000円～	0円	15万円～
--	------	--	----	-----------	----	-------

農地業務	農地転用3条申請	要法務局の証明書	個・法	50,000円から	登記簿等取得実費	55,000円
	農地転用4条申請	要法務局の証明書	個・法	60,000円～	登記簿等取得実費	65,000円
	農地転用5条申請	要法務局の証明書	個・法	70,000円～	登記簿等取得実費	75,000円
	農振除外申請	要法務局の証明書	個・法	50,000円～	登記簿等取得実費	55,000円
	農業生産法人事業報告		法	30,000円～		

会計業務	会計記帳 A (建設業会計)	税務申告は税理士	個・法	400,000円～	30,000円/月	40万円～
	会計記帳 B (中小企業会計)	税務申告は税理士	個・法	300,000円～	15,000円/月	30万円～
	会計記帳 C (小規模事業者)	税務申告は本人 (取引件数で価格決定)	個・法	80,000円～	5,000円/月	8万円～
	農業簿記による会計記帳	税務申告は本人	法・個	150,000円～	10,000円/月	15万円～
	公益法人会計による記帳	法務課への提出含	法	120,000円～	10,000円/月	12万円～
	クラウド会計ソフトによる自計化支援	税務申告は本人	個・法	60,000円	4,000円/月	6万円～

遺言・相続 業務	遺言書の起案及び作成支援		個人	30,000円～		約3万円
	公正証書による遺言作成支援	事前見積り提示	個人	60,000円～	公証役場費用	約10万円～
	相続人調査及び遺産分割協議書作成	事前見積り提示	個人	50,000円～	戸籍簿収集実費	約7万円～
	任意後見契約書作成 (公正証書)	事前見積り提示	個人	50,000円～	公証役場実費	約7万円～

契約書等	内容証明郵便 (郵送)		個・法	10,000円～	郵送料	約1.2万円～
	電子内容証明 (電子申請)		個・法	10,000円～	郵送料	約1.2万円～
	各種契約書 (売買・賃貸・請負・業務委託・OEM等)		個・法	10,000円～	印紙代等	
	各種契約書 (著作権・フランチャイズ・知的資産関係)		個・法	20,000円～	印紙代等	
	協議書 (離婚等公正証書にする又は内容に考案を要する場合)		個・法	30,000円～	実費	

※上記金額は概算で表示しています。事案により異なる場合がありますので、その際には見積書と提示して、協議を行います。  
 ※交通費、日当等は原則含まれていますが、遠方の場合は発生することがあります。この場合は、事前に見積りを提示します。